

(様式1-4)

高萩市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c, 年度間調整額(注5)(該当する場合のみ記載) (e), 調整後の交付金交付額 (f)=d-e, 備考. Rows 1-11 and a total row.

Table with columns: 都道府県名, 茨城県, 担当部局名, 市民生活部危機対策課, 担当者氏名, 鈴木, 市町村名, 高萩市, 電話番号, 0293-23-2215, メールアドレス, kiki@city.takahagi.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段〈 〉書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段〈 >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

高萩市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業	(高萩市) 東地区 手綱住宅	市	高萩市	直接	3/4	(318,889) 0 <318,889>	(318,889) 0 <318,889>	(279,027) 0 <279,027>			
2	◆ D - 4 - 2 - 1	公営住宅避難設備整備事業	(高萩市) 東地区 高浜住宅	市	高萩市	直接	4/5	(135,000) 0 <135,000>	(135,000) 0 <135,000>	(108,000) 0 <108,000>			
5	D - 1 - 1	津波避難東西連結道路整備事業(浜野町踏切)	(高萩市) 東地区 浜野町踏切	市	高萩市	直接	5/9	(146,000) 0 <146,000>	(146,000) 0 <146,000>	(113,150) 0 <113,150>			
6	D - 3 - 1	津波避難東西連結道路整備事業(高萩陸橋)	(高萩市) 東地区 高萩陸橋	市	高萩市	直接	5/9	(149,590) 0 <149,590>	(149,590) 0 <149,590>	(115,932) 0 <115,932>			事業完了 【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: D-1-1 津波避難東西連結道路整備事業(浜野町踏切) 流用額:【H25】20,968千円(国費:16,250千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費278,314千円(国費:215,692千円)
10	◆ D - 20 - 1 - 3	津波避難路誘導灯・誘導看板整備事業	(高萩市) 赤浜地区、東 地区	市	高萩市	直接	4/5	(60,000) 0 <60,000>	(60,000) 0 <60,000>	(48,000) 0 <48,000>			
12	◆ D - 20 - 1 - 5	津波監視カメラ整備事業	(高萩市) 東地区	市	高萩市	直接	4/5	(60,000) 0 <60,000>	(60,000) 0 <60,000>	(48,000) 0 <48,000>			事業完了 【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: D-1-1 津波避難東西連結道路整備事業(浜野町踏切) 流用額:【H25】16,950千円(国費:13,560千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費43,050千円(国費:34,440千円)
13	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	(高萩市) 東地区 手綱住宅	市	高萩市	直接	4/5	(8,232) 0 <8,232>	(8,232) 0 <8,232>	(6,585) 0 <6,585>			
14	◆ D - 20 - 1 - 6	非常用給水施設整備事業	(高萩市) 高萩地区、秋 山地区、松岡 地区、高萩小 学校、松岡中 学校、秋山中 学校	市	高萩市	直接	4/5	(5,716) 0 <5,716>	(5,716) 0 <5,716>	(4,572) 0 <4,572>			
合計額								(883,427) 0 <883,427>	(883,427) 0 <883,427>	(723,266) 0 <723,266>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	茨城県	担当部局名	市民生活部危機対策課	担当者氏名	鈴木亨
市町村名	高萩市	電話番号	0293-23-2215	メールアドレス	kiki@city.takahagi.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

高萩市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c, 年度間調整額(注5)(該当する場合のみ記載) (年度間調整額(国費)(e)), 調整後の交付金交付額 (f)=d-e, 備考. Includes rows for projects like '公営住宅避難設備整備事業' and '津波避難東西連結道路整備事業'.

Summary table with columns: 都道府県名 (茨城県), 担当部局名 (市民生活部危機対策課), 担当者氏名 (鈴木亨), 市町村名 (高萩市), 電話番号 (0293-23-2215), メールアドレス (kiki@city.takahagi.lg.jp)

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

高萩市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
15	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	(高萩市) 東地区 手網住宅	市	高萩市	直接	3/4	(12,354) 0 <12,354>	(12,354) 0 <12,354>	(10,809) 0 <10,809>			
16	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	(高萩市) 東地区 手網住宅	市	高萩市	直接	1/2	(2,234) 0 <2,234>	(2,234) 0 <2,234>	(1,675) 0 <1,675>			
							合計額	(14,588) 0 <14,588>	(14,588) 0 <14,588>	(12,484) 0 <12,484>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	茨城県	担当部局名	市民生活部危機対策課	担当者氏名	鈴木亨
市町村名	高萩市	電話番号	0293-23-2215	メールアドレス	kiki@city.takahagi.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

高萩市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
15	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	(高萩市) 東地区 手網住宅	市	高萩市	直接	3/4	(12,378) 0 <12,378>	(12,378) 0 <12,378>	(10,830) 0 <10,830>			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元:◆D-20-1-1 防災行政無線整備事業 (市内全、公共施設、各学校) 流用額:【H29】10,536千円(国費:9,219千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費35,268千円(国費:30,858千円)
16	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	(高萩市) 東地区 手網住宅	市	高萩市	直接	1/2	(2,224) 0 <2,224>	(2,224) 0 <2,224>	(1,668) 0 <1,668>			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元:◆D-20-1-1 防災行政無線整備事業 (市内全、公共施設、各学校) 流用額:【H28】40千円(国費:30千円)【本工事費】 【H29】1,911千円(国費:1,433千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費6,409千円(国費:4,806千円)
合計額								(14,602) 0 <14,602>	(14,602) 0 <14,602>	(12,498) 0 <12,498>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	茨城県	担当部局名	市民生活部危機対策課	担当者氏名	細金
市町村名	高萩市	電話番号	0293-23-2215	メールアドレス	kiki@city.takahagi.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

高萩市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Main table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Summary table with columns: 都道府県名, 茨城県, 担当部局名, 市民生活部危機対策課, 担当者氏名, 鈴木亨, 市町村名, 高萩市, 電話番号, 0293-23-2215, メールアドレス, kiki@city.takahagi.lg.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」...
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。